

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	ダイワ日本リート・ファンド	追加型投信／国内／不動産投信（リート）
	ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ	追加型投信／国内／債券
信託期間	約5年間（2012年6月29日～2017年6月22日）	
運用方針	ダイワ日本リート・ファンド	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
	ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行いません。
主要投資対象	ダイワ日本リート・ファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
	ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ	イ、ダイワ・マネー・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券ロ、本邦通貨表示の公社債
運用方法	ダイワ日本リート・ファンド	①わが国の不動産投資信託証券（リート）市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざして運用を行いません。 ②運用にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券の時価総額構成比に応じて各銘柄の組入比率を決定します。不動産投資信託証券の組入比率は通常の状態での高位に維持することを基本とします。 ③運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
	ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ	①マザーファンドの受益証券およびわが国の公社債を中心に投資することにより、安定運用を行いません。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマースナル・ペーパーに投資することを基本とします。
組入制限	ダイワ日本リート・ファンド	・株式組入上限比率は純資産総額の10%以下
	ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ	・マザーファンドの組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の30%以下
分配方針	ダイワ日本リート・ファンド	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。基準価額の水準によっては、ポートフォリオの流動性等を考慮し、分配金額を決定する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
	ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本リート・ファンド ダイワ日本リート・ファンド・ マネー・ポートフォリオ

運用報告書（全体版） 第3期

（決算日 2015年6月22日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本リート・ファンド」および「ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4829>

<4830>

★ダイワ日本リート・ファンド

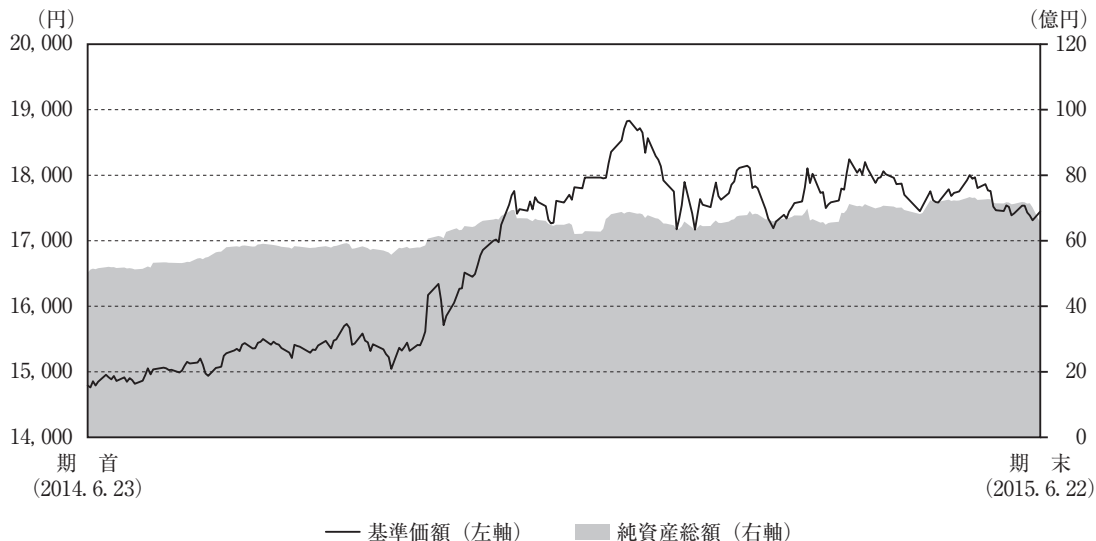
■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み)		投資信託 証券 組入比率	不動産 投信指数 先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2013年 6 月24日)	12,920	700	36.2	2,110.88	42.0	97.0	2.5	6,199
2 期末(2014年 6 月23日)	14,790	1,500	26.1	2,680.64	27.0	98.4	1.7	5,025
3 期末(2015年 6 月22日)	16,145	1,300	18.0	3,194.47	19.2	97.3	2.0	6,552

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 不動産投信指数先物比率は買建比率 - 売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み)		投資信託 証 券 組入比率	不 動 産 投信指数 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2014年6月23日	円	%		%	%	%
	14,790	—	2,680.64	—	98.4	1.7
6月末	14,954	1.1	2,710.90	1.1	97.9	1.7
7月末	15,151	2.4	2,749.06	2.6	96.8	2.9
8月末	15,500	4.8	2,815.18	5.0	97.7	1.8
9月末	15,730	6.4	2,859.23	6.7	97.9	1.8
10月末	16,171	9.3	2,942.29	9.8	98.3	1.8
11月末	17,244	16.6	3,139.72	17.1	98.8	1.3
12月末	17,964	21.5	3,273.60	22.1	98.5	1.3
2015年1月末	17,877	20.9	3,260.64	21.6	98.3	1.7
2月末	18,112	22.5	3,306.03	23.3	97.5	2.7
3月末	17,744	20.0	3,241.62	20.9	97.7	2.4
4月末	17,872	20.8	3,267.36	21.9	97.5	2.5
5月末	17,805	20.4	3,257.97	21.5	98.5	1.4
(期末)2015年6月22日	17,445	18.0	3,194.47	19.2	97.3	2.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,790円 期末：16,145円（分配金1,300円） 騰落率：18.0%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

わが国のリート（不動産投資信託）市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざして運用を行なった結果、リート市況の上昇を反映して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内リート（不動産投資信託）市況

国内リート市況は、オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化など国内リートを取り巻くファンダメンタルズの改善傾向や、長期金利が低位な水準で安定的に推移したことなどを背景に、堅調に始まりました。2014年10月に入ると、IMF（国際通貨基金）による世界経済見通しの下方修正などで世界経済への懸念が広がったことや、エボラ出血熱の感染拡大に関する報道など不透明要因の増加もあり弱含む局面もありましたが、10月末には日銀による予想外の追加金融緩和を背景に国内リート市況は反発に転じ、その後も上昇基調を維持しました。2015年の年明け以降は、日銀が追加緩和に関して慎重な姿勢を示したことなどをきっかけに長期金利が反転上昇したことに加えて、国内リート各社による相次ぐエクイティ・ファイナンス（新株発行などを伴う資金調達）が需給面での重しとなったこともあって軟調に推移する局面もありましたが、期末にかけて徐々に落ち着きを取り戻しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、わが国のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

わが国のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざして、各銘柄の時価総額構成比に基づきポートフォリオを構築しました。

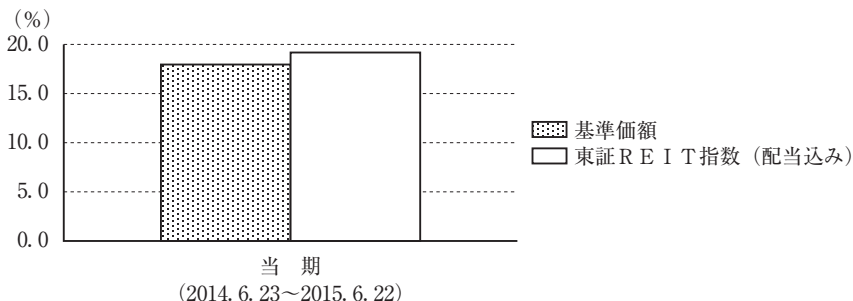
リートの実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）は、期を通じて95%以上を維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比では、参考指数（東証REIT指数（配当込み））の騰落率は19.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は18.0%となりました。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は1,300円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期
	2014年6月24日 ～2015年6月22日
当期分配金（税込み）(円)	1,300
対基準価額比率(%)	7.45
当期の収益(円)	1,300
当期の収益以外(円)	—
翌期繰越分配対象額(円)	6,145

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	369.51円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	<u>1,282.68</u>
(c) 収益調整金	4,710.25
(d) 分配準備積立金	1,083.04
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	7,445.49
(f) 分配金	1,300.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	6,145.49

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

引続き、当ファンドの運用方針に基づき、わが国のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 6. 24~2015. 6. 22)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	142円 (63) (72) (7)	0. 851% (0. 377) (0. 431) (0. 043)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,740円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (先物) (投資信託証券)	5 (5) (1)	0. 031 (0. 027) (0. 004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	1 (1)	0. 005 (0. 005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	149	0. 887	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2014年6月24日から2015年6月22日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	15,033 千口	2,993,465 千円	10,242 ()	2,419,291 ()

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年6月24日から2015年6月22日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 不動産投信指数先物取引	2,264 百万円	2,232 百万円	— 百万円	— 百万円

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2014年6月24日から2015年6月22日まで)

買 付	当 期			売 付			
	口 数	金 額	平均単価				
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
日本ビルファンド	0.343	199,592	581,902	日本ビルファンド	0.337	198,338	588,541
ジャパンリアルエステイト	0.34	195,202	574,125	ジャパンリアルエステイト	0.302	174,474	577,730
日本リテールファンド	0.637	150,060	235,573	日本リテールファンド	0.556	135,662	243,996
日本プロロジスリート	0.505	128,150	253,763	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.58	106,437	183,513
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.675	121,998	180,738	日本プロロジスリート	0.4	100,008	250,022
オリックス不動産投資	0.663	104,103	157,018	アドバンス・レジデンス	0.31	91,228	294,286
G L P投資法人	0.745	93,605	125,644	オリックス不動産投資	0.495	83,480	168,647
大和証券オフィス投資法人	0.157	92,471	588,990	日本プライムリアルティ	0.2	82,283	411,417
日本プライムリアルティ	0.23	91,763	398,970	森トラスト総合リート	0.315	72,371	229,750
アドバンス・レジデンス	0.315	87,506	277,798	G L P投資法人	0.563	71,971	127,835

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2014年6月24日から2015年6月22日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 2,993	百万円 64	% 2.2	百万円 2,419	百万円 15	% 0.6
不動産投信指数先物取引	2,264	1,032	45.6	2,232	1,131	50.7
コール・ローン	35,778	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

(2014年6月24日から2015年6月22日まで)

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
投資信託証券	百万円 92	百万円 64	百万円 170

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2014年6月24日から2015年6月22日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 46

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年6月24日から2015年6月22日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,955千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,036千円
(B) / (A)	53.0%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

(1) 国内投資信託証券

銘 柄	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本アコモデーションファンド投資法人	0.273	0.288	137,808
MCUBS MidCity投資法人	0.109	0.114	42,921
森ヒルズリート	0.819	0.935	146,982
野村不レジデンシャル	0.095	0.096	67,008
産業ファンド	0.098	0.21	116,130
大和ハウスリート	0.174	0.209	107,426
アドバンス・レジデンス	0.769	0.774	232,200
ケネディクスレジデンシャル	0.143	0.208	75,920
A P I 投資法人	0.149	0.165	173,745
G L P 投資法人	1.241	1.423	168,056
コンフォリア・レジデンシャル	0.06	0.282	73,912
日本プロロジスリート	0.925	1.03	241,741
NMF投資法人	0.985	0.991	155,785
星野リゾート・リート	0.025	0.03	41,820
S I A 不動産投資	0.044	0.045	21,757
イオンリート投資	0.562	0.649	105,462
ヒューリックリート投資法	0.386	0.465	79,933
日本リート投資法人	0.09	0.181	53,702
インベスコ・オフィス・Jリート	—	0.32	34,016
日本ヘルスケア投資法	—	0.036	8,830
積水ハウス・リート投資	—	0.468	63,835

ダイワ日本リート・ファンド

銘	柄	期首	当期	期末
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
トーセイ・リート投資法人		—	0.057	7,506
ケネディクス商業リート		—	0.155	45,167
ヘルスケア & メディカル投資		—	0.072	10,065
日本ビルファンド		0.835	0.841	482,734
ジャパンリアルエステイト		0.741	0.779	446,367
日本リテールファンド		1.366	1.447	354,515
オリックス不動産投資		1.163	1.331	234,655
日本プライムリアルティ		0.488	0.518	205,128
プレミア投資法人		0.129	0.157	103,777
東急リアル・エステート		0.578	0.582	88,813
グローバル・ワン不動産投資法人		0.115	0.115	52,612
野村不動産オフィスF		0.22	0.222	124,764
ユナイテッド・アーバン投資法人		1.479	1.574	287,569
森トラスト総合リート		0.781	0.786	182,194
インヴェンシブル投資法人		0.933	1.589	92,003
フロンティア不動産投資		0.293	0.295	169,035
平和不動産リート		0.522	0.566	52,751
日本ロジスティクスファンド投資法人		0.491	0.494	123,401
福岡リート投資法人		0.408	0.445	96,120
ケネディクス・オフィス投資法人		0.209	0.241	151,107
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人		0.542	0.606	77,022
いちご不動産投資法人		0.607	0.843	75,027
大和証券オフィス投資法人		0.235	0.287	170,765
阪急リート投資法人		0.07	0.356	49,128
スターツプロシード投資法人		0.086	0.103	20,208
トップリート投資法人		0.104	0.105	55,545
大和ハウス・レジデンシャル投資法人		0.221	0.445	122,864
ジャパン・ホテル・リート投資法人		1.551	1.868	154,110
日本賃貸住宅投資法人		0.873	0.976	81,105
ジャパンエクセレント投資法人		0.718	0.722	107,578
合計	口数、金額	22.705	27.496	6,372,634
	銘柄数 < 比率 >	45 銘柄	51 銘柄	< 97.3% >

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
東証REIT	132	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 証 券	6,372,634	88.2 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	849,255	11.8
投 資 信 託 財 産 総 額	7,221,890	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月22日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	7,460,237,382円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	699,474,226
投 資 信 託 証 券 (評価額)	6,372,634,800
未 収 入 金	94,750,244
未 取 配 当 金	30,021,012
差 入 委 託 証 拠 金	263,357,100
(B)負 債	907,702,604
未 払 払 金	8,326,563
未 取 益 分 配 金	527,595,783
未 払 解 約 金	104,545,965
未 払 信 託 報 酬	28,691,823
差 入 委 託 証 拠 金 代 用 有 価 証 券	238,360,000
そ の 他 未 払 費 用	182,470
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	6,552,534,778
元 本	4,058,429,102
次 期 繰 越 損 益 金	2,494,105,676
(D)受 益 権 総 口 数	4,058,429,102口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	16,145円

*期首における元本額は3,397,839,628円、当期中における追加設定元本額は2,354,761,030円、同解約元本額は1,694,171,556円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は16,145円です。

■損益の状況

当期 自2014年6月24日 至2015年6月22日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	162,102,044円
受 取 配 当 金	162,028,644
受 取 利 息	73,398
そ の 他 収 益 金	2
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	553,472,993
売 買 益	856,223,955
売 買 損	△ 302,750,962
(C)先 物 取 引 等 損 益	9,210,418
取 引 益	21,712,836
取 引 損	△ 12,502,418
(D)信 託 報 酬 等	△ 54,251,988
(E)当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	670,533,467
(F)前 期 繰 越 損 益 金	439,545,738
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	1,911,622,254
(配 当 等 相 当 額)	(596,049,633)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,315,572,621)
(H)合 計 (E + F + G)	3,021,701,459
(I)収 益 分 配 金	△ 527,595,783
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	2,494,105,676
追 加 信 託 差 損 益 金	1,911,622,254
(配 当 等 相 当 額)	(596,049,633)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,315,572,621)
分 配 準 備 積 立 金	582,483,422

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	149,965,874円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	520,567,593
(c)収 益 調 整 金	1,911,622,254
(d)分 配 準 備 積 立 金	439,545,738
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	3,021,701,459
(f)分 配 金	527,595,783
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e - f)	2,494,105,676
(h)受 益 権 総 口 数	4,058,429,102口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,300円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、6月22日現在の基準価額（1万口当り16,145円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ

■設定以来の運用実績

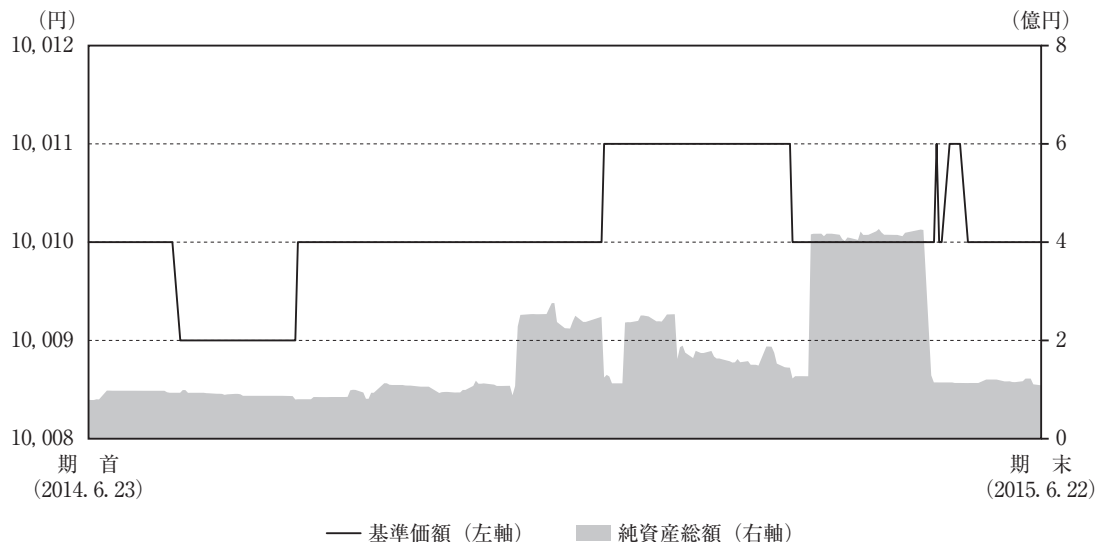
決算期	基準価額			公社債組入比率	純資産総額
	円	税込み分配金	期騰落率		
1 期末(2013年 6 月24日)	10,006	0	0.1	66.0	154
2 期末(2014年 6 月23日)	10,010	0	0.0	56.3	79
3 期末(2015年 6 月22日)	10,010	0	0.0	37.6	108

(注1) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、スイッチングにより一時滞留させる受皿としての役割をもったファンドであり、わが国の現物公社債等を中心に、安定運用を行いません。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公社債組入比率
		騰	落 率	
(期首)2014年 6月23日	円 10,010	%	—	% 56.3
6月末	10,010		0.0	45.5
7月末	10,009	△	0.0	50.0
8月末	10,009	△	0.0	49.8
9月末	10,010		0.0	46.1
10月末	10,010		0.0	44.0
11月末	10,010		0.0	45.7
12月末	10,010		0.0	56.5
2015年 1月末	10,011		0.0	52.4
2月末	10,011		0.0	42.1
3月末	10,010		0.0	35.6
4月末	10,010		0.0	41.5
5月末	10,010		0.0	40.0
(期末)2015年 6月22日	10,010		0.0	37.6

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,010円 期末：10,010円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額は横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れをいっそう拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.07%前後で推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、0.04～△0.08%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドは、安定性を重視した運用を基本としております。従いまして、今後もこのファンドの商品性格に基づき、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券およびコール・ローン等の短期金融資産による安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

◆分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年6月24日 ～2015年6月22日
当期分配金（税込み）(円)	—
対基準価額比率（%）	—
当期の収益（円）	—
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	10

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

引続き資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 6. 24~2015. 6. 22)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	3円 (1) (2) (0)	0.033% (0.008) (0.022) (0.003)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,010円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	3	0.033	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年6月24日から2015年6月22日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	377,608	385,000	367,792	375,000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年6月24日から2015年6月22日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	63,438	12,199	19.2	—	—	—
コール・ローン	1,992,547	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■ 組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	65,536	75,351	76,836

(注) 単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年6月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・マネー・マザーファンド	76,836	62.8
コール・ローン等、その他	45,588	37.2
投 資 信 託 財 産 総 額	122,424	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月22日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	122,424,529円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	45,588,101
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	76,836,428
(B)負 債	13,746,245
未 払 解 約 金	13,705,804
未 払 信 託 報 酬	39,920
そ の 他 未 払 費 用	521
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	108,678,284
元 本	108,565,569
次 期 繰 越 損 益	112,715
(D)受 益 権 総 口 数	108,565,569口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,010円

*期首における元本額は79,088,052円、当期中における追加設定元本額は1,039,008,200円、同解約元本額は1,009,530,683円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,010円です。

■損益の状況

当期 自2014年6月24日 至2015年6月22日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	34,521円
受 取 利 息	34,521
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	27,924
売 買 益	24,349
売 買 損	3,575
(C)信 託 報 酬 等	△ 60,226
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	2,219
(E)前 期 繰 越 損 益 金	43
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	110,453
(配 当 等 相 当 額) (100,129)
(売 買 損 益 相 当 額) (10,324)
(G)合 計 (D+E+F)	112,715
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	112,715
追 加 信 託 差 損 益 金	110,453
(配 当 等 相 当 額) (100,129)
(売 買 損 益 相 当 額) (10,324)
分 配 準 備 積 立 金	2,262

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	1,914円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	269
(c)収 益 調 整 金	110,453
(d)分 配 準 備 積 立 金	79
(e)当期分配対象額(a+b+c+d)	112,715
(f)分 配 金	0
(g)翌期繰越分配対象額(e-f)	112,715
(h)受 益 権 総 口 数	108,565,569口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書(全体版)の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年6月22日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を15ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

（2014年6月24日から2015年6月22日まで）

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
490 国庫短期証券 2015/2/9	11,999,832		
520 国庫短期証券 2015/6/22	3,499,975		
521 国庫短期証券 2015/6/29	2,439,900		
502 国庫短期証券 2015/3/30	2,000,000		
509 国庫短期証券 2015/5/7	2,000,000		
510 国庫短期証券 2015/5/12	2,000,000		
532 国庫短期証券 2015/8/17	2,000,000		
538 国庫短期証券 2015/9/14	1,999,998		
540 国庫短期証券 2015/9/24	1,999,998		
500 国庫短期証券 2015/3/23	1,999,996		

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年6月22日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（28,469,546千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2015年6月22日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB B格 以下組入 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 15,440,000	千円 15,439,960	%	%	%	%	%
			53.2	—	—	—	53.2

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年6月22日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	521 国庫短期証券	—	千円 2,440,000	千円 2,439,992	2015/06/29	
	522 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,993	2015/07/06	
	524 国庫短期証券	—	1,000,000	999,997	2015/07/13	
	532 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/08/17	
	534 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,996	2015/08/24	
	535 国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,984	2015/08/31	
	536 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,000	2015/09/07	
	538 国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,998	2015/09/14	
	540 国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,998	2015/09/24	
	合 計	銘 柄 数 金 額	9銘柄	15,440,000	15,439,960	

（注）単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2014年12月9日)

(計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

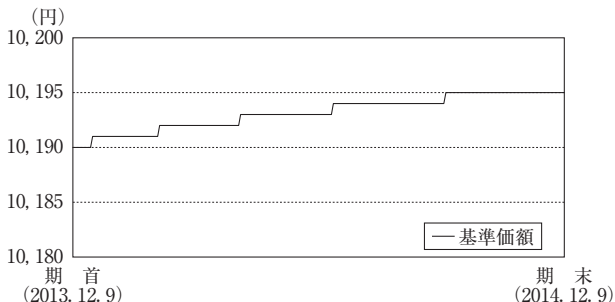
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率 %	
(期首)2013年12月9日	10,190	—	63.2
12月末	10,191	0.0	60.2
2014年1月末	10,191	0.0	89.9
2月末	10,192	0.0	72.7
3月末	10,192	0.0	72.7
4月末	10,193	0.0	77.5
5月末	10,193	0.0	70.4
6月末	10,194	0.0	66.7
7月末	10,194	0.0	69.9
8月末	10,194	0.0	65.1
9月末	10,195	0.0	58.8
10月末	10,195	0.0	60.7
11月末	10,195	0.0	63.8
(期末)2014年12月9日	10,195	0.0	60.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,190円 期末：10,195円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

国 内	国 債 証 券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		41,597,114	(35,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
490 国庫短期証券 2015/2/9	11,999,832		
473 国庫短期証券 2014/11/17	1,499,994		
479 国庫短期証券 2014/12/15	1,499,985		
463 国庫短期証券 2014/10/6	1,499,868		
461 国庫短期証券 2014/9/22	1,499,865		
459 国庫短期証券 2014/9/16	1,499,857		
465 国庫短期証券 2014/10/14	1,399,910		
439 国庫短期証券 2014/6/23	1,399,867		
444 国庫短期証券 2014/7/14	1,399,830		
422 国庫短期証券 2014/4/14	1,399,778		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当 期		組入比率	期 末		
	額面金額	評価額		うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率	比率
	千円	千円	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	15,400,000	15,399,872	60.0	—	—	60.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		期 末	
			額面金額	評価額	償還年月日	
		%	千円	千円		
国債証券	479 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,998	2014/12/15	
	482 国庫短期証券	—	1,000,000	999,997	2015/01/08	
	490 国庫短期証券	—	12,000,000	11,999,889	2015/02/09	
	493 国庫短期証券	—	900,000	899,986	2015/02/23	
合計	銘柄数 金額	4銘柄	15,400,000	15,399,872		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	15,399,872	60.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 , そ の 他	10,253,640	40.0
投 資 信 託 財 産 総 額	25,653,512	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	25,653,512,783円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,253,640,160
公 社 債 (評価額)	15,399,872,623
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	25,653,512,783
元 次 期 繰 越 損 益 本 金	25,162,158,471
(D) 受 益 権 総 口 数	491,354,312
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	25,162,158,471円
	10,195円

* 期首における元本額は13,660,921,100円、当期中における追加設定元本額は25,556,652,335円、同解約元本額は14,055,414,964円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ／R I C I[®]コモディティ・ファンド8,952,508円、U S 債 券 N B 戦 略 フ ァ ン ド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 740,564円、U S 債 券 N B 戦 略 フ ァ ン ド (為替ヘッジなし/年1回決算型) 1,623,350円、N B ス ト ラ テ ッ ク ・ イ ン カ ム ・ フ ァ ン ド <ラップ>米ドルコース981円、N B ス ト ラ テ ッ ク ・ イ ン カ ム ・ フ ァ ン ド <ラップ>円コース981円、N B ス ト ラ テ ッ ク ・ イ ン カ ム ・ フ ァ ン ド <ラップ>世界通貨分散コース981円、ダイワファンドラップコモディティセレクト23,865,228円、ダイワ米国株ストラテジー a (通貨選択型) トリプルリターンズー 日本円・コース (毎月分配型) 132,757円、ダイワ米国株ストラテジー a (通貨選択型) トリプルリターンズー 豪ドル・コース (毎月分配型) 643,132円、ダイワ米国株ストラテジー a (通貨選択型) トリプルリターンズー ブラジル・レアル・コース (毎月分配型) 4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジー a (通貨選択型) トリプルリターンズー 米ドル・コース (毎月分配型) 12,784円、ダイワ/フィデリティ北米株式ファンドーパラダイムシフトー 49,096,623円、ダイワ F E グローバル・バリュー・ファンド (ダイワSMA 専用) 13,896,435円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・レアル・コース (毎月分配型) 98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型) 23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型) 2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型) 13,761,552円、ダイワ/U B S エマージング C B フ ァ ン ド 2,498,575円、ダイワ/アムンディ食糧増産関連ファンド14,780,160円、ダイワ日本リート・ファン ド・マネー・ポートフォリオ134,197,158円、ダイワ新興国ハイインカム・ブラス II - 金積立型 - 1,972,537円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド (償還 条項付き) 為替ヘッジあり4,926,716円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資 産成長コース) 49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨 a コー ス) 196,290,094円、ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命 - (為替ヘッジあり) 9,813,543円、ダイワ・インフラビジネス・ファンドーイ ンフラ革命 - (為替ヘッジなし) 29,440,629円、ダイワ米国ML P フ ァ ン ド (毎 月 分 配 型) 米 ド ル コー ス 13,732,222円、ダイワ米国ML P フ ァ ン ド (毎 月 分 配 型) 日 本 円 コー ス 3,874,449円、ダイワ米国ML P フ ァ ン ド (毎 月 分 配 型) 通 貨 a コー ス 13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツイン a (毎月分配型) 98,107円、ダイワ 英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポ ー ト フ ェ リ オ 74,252,220円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型) 98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース (毎月分配型) 2,554,212円、ダイワ米国 高金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株 a (毎月分配型) 株式 a コー ス 98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株 a (毎月分配型) 通貨 a コー ス 98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株 a (毎月分配型) 株式&通貨ツイン a コー ス 982,029円、プルベア・マネー・ポートフォリオ III 24,367,381,676 円、ダイワ米国株ストラテジー a (通貨選択型) トリプルリターンズー 通貨 セレクト・コース (毎月分配型) 98,174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,195円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 收 益	6,254,653円
受 取 利 息	6,254,653
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,634
売 買 益	1,634
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	6,256,287
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	259,898,412
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 271,101,052
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	496,300,665
(G) 合 計 (C + D + E + F)	491,354,312
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	491,354,312

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。